

主催：障害者自立支援法に異議あり！応益負担反対実行委員会

～障害者自立支援法成立・施行の10年を検証する～

「障害者自立支援法の10年、障害者権利条約批准後の障害者福祉」

日時：2016年1月10日 13:30～15:00 会場：ハートピア京都3階ホール

障害者自立支援法制定から10年 障害者権利条約批准後の障害者政策の課題
障害者権利条約と基本合意文書を高々と、問われる運動の底力

NPO 法人日本障害者協議会代表／きょうされん専務理事 藤井克徳

はじめに

2016年の初頭に思うこと

1. 日本の障害者政策の水準をどうみるか（4つのものさし）
 - 1) 市民一般の暮らしぶりとの比較
 - 2) 国際的な比較（日本と経済面で同水準にある国々と比べて）
 - 3) 過去の実態との比較
 - 4) 障害当事者のニーズとの比較

2. 障害者自立支援法の本質と訴訟運動の意義
 - 1) 障害者自立支援法の背景と本質（応益負担制度の幾重もの罪悪性）
 - 2) 違憲訴訟への立ち上がり（71人の原告、14地裁）
 - 3) 基本合意文書の獲得
 - 4) 障害者運動に新たな地平

3. 障害者権利条約（以下、権利条約）の価値と関連動向
 - 1) 権利条約とは（3つのすばらしさ）
 - ア、障害分野の世界ルール
 - イ、誰もが一致する北極星（共通の目標）
 - ウ、社会へのイエローカード
 - 2) 権利条約の沿革
 - ア、国連総会での採択まで（2001年メキシコ大統領の発議、2006年・第61回総会で採択）
 - イ、日本での批准まで（2013年12月4日国会承認、2014年1月20日批准）
 - 3) 権利条約の特徴

- ア、経過面（くり返された「私たち抜きに私たちのことを決めないで」）
- イ、内容面（新たな障害観、徹底した平等思想、合理的配慮などの概念の導入）
- ウ、批准後（政府報告書・パラレルレポートの定期提出、締約国会議への参加）
- 4) 批准に向けての備え（障害者制度改革推進会議の設置、障害者基本法の改正など）
- 5) 批准された権利条約の法的な効力（憲法 98 条 2 項）

4. 批准をうけての障害者政策の課題

- 1) 政策展開にあたっての基本的な考え方（2つの戦略）
 - ア、ゼロ地点戦略
 - イ、横並び戦略
- 2) 批准を受けての具体的な政策課題
 - ア、家族依存からの脱却(民法の家族制度、扶養義務制度の改正)
 - イ、本格的な所得保障制度の確立
 - ウ、「谷間の障害」問題の解消、年齢間の政策格差の解消（超 65 歳問題など）
 - エ、差別解消法の実質化(基本方針・ガイドラインの策定、欠格条項の撤廃)
 - オ、社会的入院・社会的入所問題の解消
 - カ、地域生活を支える社会資源の量と質の拡充
 - キ、ディーセントワーク(尊厳ある労働)の視点での就労支援策の拡充
 - ク、アクセシビリティ・ユニバーサルデザイン(情報・通信、建物・交通)政策の推進
 - ケ、基礎データの集約・蓄積(当事者のニーズ・生活実態、海外データなどの把握)
 - コ、障害関連政策予算の確保(少なくとも OECD での分配率水準の平均値を)

5. 権利条約と真逆の政府の政策潮流

- 1) 社会保障政策・社会福祉政策の新たな変質（昨今の政策文書から）
 - ア、財政健全化計画等に関する建議（2015 年 6 月 1 日）
 - イ、経済財政運営と改革の基本方針 2015（骨太方針 6 月 30 日）
 - ウ、誰もが支えあう地域の構築に向けた福祉サービスの実現—新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン（厚労省 9 月 17 日）
 - エ、財政制度等審議会の建議（10 月 9 日）
- 2) 権利条約に関する政府報告書の提出（正直さの欠如）
- 3) 障害者総合支援法の改正（骨格提言とはほど遠い水準・内容で改正法案の準備）
- 4) その他（病棟転換問題、障害基礎年金、生活保護制度、社会福祉法人制度など）

6. 平和な社会で映える権利条約

- 1) 忘れてならない「戦争と障害者」の悲惨
 - ア、ドイツで起こったこと [「T 4 作戦」や断種政策など]

- イ、日本で起こったこと（都立松沢病院での餓死の実態）
- 2) 平和運動と障害者運動の結合を

7. 問われる運動の底力

- 1) 今年の特徴（運動展開にあたって押さえるべき事柄）
 - ア、憲法公布 70 周年（第 9 条・第 25 条を中心に、憲法擁護の視点をより確固たるものに）
 - イ、国政選挙
 - ウ、障害関連政策（権利条約政府報告書提出、差別解消法施工、障害者総合支援法改正等）
 - エ、全障研・障全協 50 周年
- 2) 団体・関係者一人ひとりに問われること

8. むすび

■添付資料

- 資料 1：障害者権利条約公定訳全文
- 資料 2：障害者自立支援法違憲訴訟に伴う基本合意文書
- 資料 3：新聞切り抜き